

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

令和6年2月15日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 藤田 礼子

1 当該招請の主旨

本業務は、既に運用している火山監視・情報センターシステム（VOIS）に対して業務処理ソフトウェア保守及び運用支援を行うもので、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4. の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあつては、本業務に必要な本装置の構造及び動作並びにソフトウェア等の詳細を熟知している法人との契約手続きに移行する。

なお、4. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあつては、一般競争入札方式による公告を行う予定である。

2 業務概要

- (1) 業務名 火山監視・情報センターシステム（VOIS）の業務処理ソフトウェア保守及び運用支援
- (2) 業務内容 業務処理ソフトウェアの保守・運用支援及びセキュリティ確保のための運用支援業務を行う。
- (3) 履行期間 令和6年4月1日（月）から令和6年10月31日（木）

3 業務目的

火山監視・情報センターシステムは、各火山に設置した観測点から送られてくる多地点多項目の観測データを一元的に集約・処理し、24時間体制で火山活動を監視、噴火警報や火山解説情報等の情報を発表するための装置である。

本業務は、既に運用している火山監視・情報センターシステムを円滑に稼働させるために、業務処理ソフトウェアの保守・運用支援及びセキュリティ確保のための運用支援の業務を実施するものである。

4 応募要件

(1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

- ③ 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- ④ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等から排除要請があり、当該条件が継続している者でないこと。

(2) 技術力に関する要件

本システムは、24 時間体制で火山活動を監視、噴火警報や火山解説情報等の情報を発表するための重要な装置であることを理解し、これら業務に支障を与えないように迅速・確実に作業を行う技術を有すること。

(3) 設備・システムに関する要件

本システムの性能・機能仕様を理解し、仕様書に示す個々の項目についてその要件を満足するような点検及び調整を行うとともに、本装置全体として所要の性能を発揮させる技術を有すること。

(4) 守秘性に関する要件

- ① 当庁から提供された資料は、監督職員の許可を受けた場合又は公開資料であることが明らかである場合を除き、本業務以外の目的で使用してはならない。また、貸与された資料は本業務終了後直ちに返却しなければならない。
- ② 当庁の許可を受けた場合を除き、本業務における成果物を他に流用してはならない。

(5) 業務執行体制に関する要件

履行期間中に修理、点検及び調整を完了する体制を有するとともに、作業後に発生した不具合などについて必要な連絡窓口を持つこと。

(6) 情報管理体制に関する要件

本業務で知り得た保護すべき情報(契約を履行する一環として契約相手方が収集、整理、作成等した情報であって、当庁が保護を要さないことを同意していない一切の情報をいう。)を適切に管理する体制を有すること。

(7) 業務実績に関する要件

火山監視に係る処理に関するシステムの保守及びセキュリティ確保のための運用支援を実施した実績を有すること。

5 手続き等

(1) 担当部局

〒105-8431

東京都港区虎ノ門3-6-9

気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係 下村 政人

電話 03-6758-3900 (内線 2519)

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

令和6年2月15日(木)から令和6年3月5日(火)まで (1)に同じ

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

令和6年3月6日(水)17時まで (1)に同じ。持参、郵送(書留郵便に限る。)又は電送(事前に(1)連絡を入れること)すること。

6 その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 関連情報を入手するための照会窓口 5 (1) に同じ。
- (3) 一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合、その旨後日通知する。
- (4) 令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有していない場合も5(3)により参加意思確認書を提出することができるが、本件が一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合で該当入札の競争参加資格確認を行う場合には当該資格を有していなければならない。
- (5) 詳細は説明書による。